

# 平成 25 年度事務事業評価調書

事業コード	05040101	区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	定住促進に関する調査研究	担当部署名	総務課
		作成責任者職氏名	課長 森田 洋文
		内線	221
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)
	05建設・交通	04住環境の維持	01美しいまちなみづくり
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度～ 年度)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	—
		義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的  人口減少に歯止めをかける様々な方策を検討し、人口の維持に努める。  ②内容  定住促進事業の調査研究を行う。	村民
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
人口減少に歯止めをかける人口維持	即効性の取組

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	0	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	—	—	—	—	—			
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0	0	0	0	0		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	0	0	0	0	0		
総コスト費(千円)(A+C)	0	0	0	0	0			
人口あたりコスト(円)	0	0	0	0	0			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	調査研究会	回	12	0	0%	6	6
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値)    0% / 1 = 0% (A)

(1/2)

### III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	2 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	全庁的に定住促進策の調査研究ができていない。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	2 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	全庁的に定住促進策の調査研究ができていない。
③効率性 ※効率的に進められているか	2 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	全庁的に定住促進策の調査研究ができていない。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	2 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	全庁的に定住促進策の調査研究ができていない。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16) **8** / 16 **50%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
0%	50%	25%	e
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

### IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	
B	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
具体的な調査研究ができていないため、早急に研究調査を実施し、その結果をみた中で本事務事業の最終判断が必要と考える。	

### V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
具体的な調査研究ができていないため、早急に研究調査を実施し、その結果をみた中で本事務事業の最終判断が必要と考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
/	/ A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
具体的な調査研究ができていないため、早急に研究調査を実施し、その結果をみた中で本事務事業の最終判断が必要と考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止